

## 2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社

コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 未来戦略統括部長 (氏名) 明間 健二郎 TEL 06-7632-2101

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	806,495	△5.9	92,777	△26.2	91,910	△27.2	66,616	△23.8	66,560	△23.8	62,060	△26.0
2018年3月期	857,376	11.7	125,722	35.8	126,168	37.5	87,463	37.3	87,377	37.7	83,907	32.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	423.50	423.14	9.6	9.9	11.5
2018年3月期	538.99	538.41	13.0	13.9	14.7

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期 △144百万円 2018年3月期 12百万円

（注）当連結会計年度より、連結損益計算書の「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」を、「売上収益」に含めて計上することに変更しております。前連結会計年度についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	913,418	701,187	700,443	76.7	4,465.70
2018年3月期	937,796	693,995	693,278	73.9	4,328.50

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	98,569	△49,955	△58,419	297,682
2018年3月期	122,551	△50,215	△44,919	304,709

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	25,805	29.7	3.8
2019年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	28,231	42.5	4.1
2020年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		50.6	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	790,000	△2.0	85,000	△8.4	85,000	△7.5	62,000	△6.9	62,000	△6.9	395.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）Nitto Denko (Suzhou) Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料12ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2019年3月期	158,758,428株	2018年3月期	173,758,428株
2019年3月期	1,908,766株	2018年3月期	13,592,423株
2019年3月期	157,165,244株	2018年3月期	162,112,066株

（注）基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	490,626	△6.4	40,741	△43.3	86,621	△9.5	71,894	△4.7
2018年3月期	524,008	10.0	71,901	64.1	95,679	36.0	75,434	39.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	457.45	457.05
2018年3月期	465.32	464.82

（注）当事業年度より、損益計算書の「雑収入」に計上していた「受取ロイヤリティー」を、「売上高」に含めて計上することに変更しております。前事業年度についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	663,139	466,075	70.2	2,966.81
2018年3月期	662,416	449,998	67.8	2,805.35

（参考）自己資本 2019年3月期 465,343百万円 2018年3月期 449,320百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## ① 当期の経営成績の概況

## 業績全般の概況

当連結会計年度における経済環境は、米中貿易摩擦等を背景に先行きの不確実性が高まり、下期以降、中国経済の減速感が顕在化しました。また、米国の通商政策、英国の欧州連合離脱など今後の景気動向に対する懸念が高まっております。原油価格は低水準が継続し、金融市場においても長期金利が低調に推移しています。このような経済環境により、当社グループも、インダストリアルテープとオプトロニクスにおいて、下期に入りエレクトロニクスや自動車業界向けの需要減速による影響を受けました。

以上の結果、売上収益は前連結会計年度と比較し、5.9%減（以下の比較はこれに同じ）の806,495百万円となりました。また、営業利益は26.2%減の92,777百万円、税引前当期利益は27.2%減の91,910百万円、当期利益は23.8%減の66,616百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は23.8%減の66,560百万円となりました。

## セグメントの業績概況

## (インダストリアルテープ)

基盤機能材料では、一般工業用材料は堅調に推移しました。工業用のフィルター材料、スマートフォン用途、半導体や電子部品の製造工程で使用される材料は下半期に減速しました。トランスポーター事業は、下半期に自動車市場の停滞による影響を受けました。その中で、モーターの絶縁紙や内圧調整材料は好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は333,955百万円（1.5%減）、営業利益は25,940百万円（25.8%減）となりました。

## (オプトロニクス)

当連結会計年度から、知的財産から発生するロイヤリティ収入を売上として計上しております。また、情報機能材料において、汎用偏光板のロイヤリティ収入を売上として計上いたしました。一方、スマートフォンで使用される光学フィルムは、市場成長率の鈍化等により、前年度水準まで需要が回復しませんでした。その結果、合理化効果も限定的となり情報機能材料は低調でした。プリント回路は、高容量のハードディスクドライブ（HDD）がデータセンター向けで牽引して堅調に推移しました。プロセス材料は、半導体製造用途が需要調整局面に入り低調でした。

以上の結果、売上収益は451,386百万円（8.2%減）、営業利益は67,134百万円（27.0%減）となりました。

## (ライフサイエンス)

高血圧症を対象として開発した経皮吸収型テープ製剤が頻脈性心房細動にも適用されることになりました。また、核酸医薬の創薬においては、肺線維症の治験に取り組み始めました。また、KRAS変異がんを対象としたsiRNA製剤も米国FDA（食品医薬品局）より臨床試験実施を許可され、治験第1相試験を進めております。なお、核酸医薬の受託製造において、前連結会計年度に生じたお客様の新薬開発状況の変化による影響を受けましたが、核酸医薬の新薬開発や治験は活発に推移しており、受託製造は引き続き拡大傾向にあります。

以上の結果、売上収益は29,958百万円（17.2%減）、営業利益は1,920百万円（67.6%減）となりました。

## (その他)

メンブレンでは、海水淡水化を含む各種産業用途の水処理プラント向けの需要に対応し好調でした。なお、当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれています。

以上の結果、売上収益は26,326百万円（4.1%増）、営業損失は1,970百万円（前年同期は営業損失192百万円）となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位: 百万円 比率: %)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	173,835	173,333	99.7
	トランスポー テーション	165,045	160,622	97.3
	計	338,881	333,955	98.5
	営業利益	34,976	25,940	74.2
オプトロニクス	情報機能材料	425,247	389,372	91.6
	プリント回路	42,039	39,823	94.7
	プロセス材料	24,439	22,191	90.8
	計	491,726	451,386	91.8
	営業利益	91,916	67,134	73.0
ライフサイエンス	売上収益	36,183	29,958	82.8
	営業利益	5,929	1,920	32.4
その他	売上収益	25,279	26,326	104.1
	営業利益	△192	△1,970	—
全社・消去	売上収益	△34,693	△35,131	—
	営業利益	△6,905	△247	—
合計	売上収益	857,376	806,495	94.1
	営業利益	125,722	92,777	73.8

※ 当連結会計年度においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。また、「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」は、「売上収益」に含めて計上することに変更しております。前連結会計年度数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

## ② 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は297,682百万円となり、前連結会計年度末より7,027百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は98,569百万円（前連結会計年度は122,551百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期利益91,910百万円、減価償却費及び償却費45,904百万円による増加、法人税等の支払額又は還付額41,835百万円による減少の結果であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は49,955百万円（前連結会計年度は50,215百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出59,628百万円による減少、定期預金の増減額6,689百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,634百万円による増加の結果であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は58,419百万円（前連結会計年度は44,919百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3,000百万円、自己株式の増減額28,547百万円、配当金の支払額26,928百万円による減少の結果であります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.4	74.3	73.9	76.7
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	123.0	158.7	136.3	99.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	263.0	311.2	292.1	275.8

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

親会社所有者帰属持分比率 (%)  $\frac{\text{親会社所有者帰属持分}}{\text{総資産}}$   
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$   
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

**(2) 今後の見通し**

2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)の世界経済の予測は、減速傾向を示しています。中国は、景気刺激策による下支えがあるものの、緩やかな減速局面を迎えると見られています。米国は良好な雇用が景気を支えつつも、通商政策の影響を受けやすい製造業の業績減速が懸念されています。欧州では、米中経済の不確実性の高まりが輸出や投資の減速を招き、景気が下向くと見られています。主要な産業においても、スマートフォンは成長を続けていますが、足元では需要の一巡による成長鈍化やハードウェアの高価格化により、ハイエンドのスマートフォンが伸び悩んでいます。また、半導体市場は、在庫調整局面を迎えており、自動車も中国市場が停滞し大きな成長が見込まれていません。

このような厳しい経済環境下、当社グループは、社内外の様々な技術や情報を融合させることで新たな価値を創出していきます。また、創業からの当社グループの強みである、新技術・新用途を追求することで新需要を創出する「三新活動」に改めて力を入れて取り組み、顧客の価値創造に貢献してまいります。

インダストリアルテープは、基盤機能材料では、既存事業でグローバルでの生産性改革を実行しつつ、市場変化や顧客ニーズにいち早く対応していきます。一方、半導体プロセス材料や工業用プロセス材料等の需要は中長期で伸びていきます。今後更に、オプトロニクスなどとの連携による新製品創出を進めてまいります。トランスポーターション事業では、グローバルで供給体制の最適化を推進し、収益性を改善していきます。また、自動車の電動化、自動運転、コネクテッド、シェアリングといった変化に対する、新たな製品の創出を進め、市場の変化とニーズに応じていきます。

オプトロニクスは、情報機能材料では、業界トップの技術力に磨きをかけ、フォルダブルやローラブルといった新たなディスプレイの変化に応じていきます。また、製品ライフサイクルマネジメントの強化と合理化を徹底し、高収益事業の拡大を目指します。プリント回路においては、ハードディスクドライブ(HDD)用途でのシェア拡大と合理化を徹底し、高収益性を目指します。また、新たな需要を創出し、ポर्टフォリオ変革に取り組んでいきます。

ライフサイエンスは、新薬承認と治験件数が増加している核酸医薬分野において、新規顧客開拓を強化し受託製造のシェアを拡大するとともに、創薬では、線維症および難治性のがん治療薬領域で研究開発と治験を推進し、新たな事業の柱として育てていきます。

その他の事業のうち、メンブレンは、生産プロセスの自動化を始めとする合理化を進めるとともに、事業基盤の強化を進めてまいります。また、高い成長が期待される市場セグメントでの事業拡大により、収益性向上に取り組んでいきます。新規事業では、プラスチック光ケーブルを始め、開発中案件の一刻も早い量産化を目指します。

売上収益	790,000百万円	(2.0%減)
営業利益	85,000百万円	(8.4%減)
税引前利益	85,000百万円	(7.5%減)
当期利益	62,000百万円	(6.9%減)

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績はこれら業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おき下さい。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本にしています。一方、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるために、内部留保を使って研究・開発および生産に関わる積極的な先行投資を行っていくことも必要不可欠です。株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の投資機会、財務状況、資本効率、利益水準、および配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。また、内部留保についても定期的に水準を確認し、総合的に勘案して用途を定めていきます。

1株につき90円とし、年間の配当金は前期より20円増額した年間180円とさせていただきます。なお、次期の利益配当金につきましては、利益状況と設備投資等を総合的に勘案して年間200円を予定しています。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上、およびグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	304,709	297,682
売上債権及びその他の債権	192,120	169,768
棚卸資産	95,068	93,985
その他の金融資産	8,815	412
その他の流動資産	15,398	19,687
小計	616,112	581,536
売却目的で保有する資産	5,914	—
流動資産合計	622,027	581,536
非流動資産		
有形固定資産	248,417	267,133
のれん	6,927	6,834
無形資産	12,355	12,393
持分法で会計処理されている投資	338	194
金融資産	9,361	8,428
繰延税金資産	28,295	26,548
その他の非流動資産	10,073	10,349
非流動資産合計	315,768	331,882
資産合計	937,796	913,418



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	110,114	96,887
社債及び借入金	4,049	448
未払法人所得税等	19,270	5,073
その他の金融負債	13,362	21,609
その他の流動負債	40,379	34,458
小計	187,175	158,478
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	260	—
流動負債合計	187,436	158,478
非流動負債		
その他の金融負債	1,183	503
確定給付負債	46,227	50,320
繰延税金負債	612	619
その他の非流動負債	8,339	2,309
非流動負債合計	56,364	53,752
負債合計	243,800	212,231
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	55,981	50,319
利益剰余金	665,561	622,025
自己株式	△69,867	△11,081
その他の資本の構成要素	14,819	12,395
親会社の所有者に帰属する持分合計	693,278	700,443
非支配持分	716	744
資本合計	693,995	701,187
負債及び資本合計	937,796	913,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	857,376	806,495
売上原価	574,879	564,608
売上総利益	282,497	241,886
販売費及び一般管理費	118,421	120,576
研究開発費	31,243	31,990
その他の収益	4,594	8,594
その他の費用	11,703	5,137
営業利益	125,722	92,777
金融収益	1,185	1,195
金融費用	752	1,917
持分法による投資損益 (△は損失)	12	△144
税引前当期利益	126,168	91,910
法人所得税費用	38,704	25,293
当期利益	87,463	66,616
当期利益の帰属		
親会社の所有者	87,377	66,560
非支配持分	85	56
合計	87,463	66,616
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	538.99	423.50
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	538.41	423.14

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	87,463	66,616
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	261	△686
確定給付債務の再測定額	△536	△2,180
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,299	△1,807
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	16	120
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	△1
その他の包括利益合計	△3,555	△4,556
当期包括利益合計	83,907	62,060
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	83,820	62,009
非支配持分	86	51
合計	83,907	62,060

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2017年4月1日残高	26,783	56,139	603,886	△50,876	17,839	653,772	648	654,421
当期利益	—	—	87,377	—	—	87,377	85	87,463
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,556	△3,556	0	△3,555
当期包括利益合計	—	—	87,377	—	△3,556	83,820	86	83,907
株式報酬取引	—	△174	—	—	—	△174	—	△174
配当金	—	—	△25,166	—	—	△25,166	△18	△25,185
自己株式の変動	—	17	—	△18,990	—	△18,973	—	△18,973
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△536	—	536	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△157	△25,702	△18,990	536	△44,315	△18	△44,333
2018年3月31日残高	26,783	55,981	665,561	△69,867	14,819	693,278	716	693,995

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日残高	26,783	55,981	665,561	△69,867	14,819	693,278	716	693,995
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	430	—	—	430	—	430
2018年4月1日時点の修正後残高	26,783	55,981	665,992	△69,867	14,819	693,709	716	694,426
当期利益	—	—	66,560	—	—	66,560	56	66,616
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,550	△4,550	△5	△4,556
当期包括利益合計	—	—	66,560	—	△4,550	62,009	51	62,060
株式報酬取引	—	54	—	—	△48	5	—	5
配当金	—	—	△26,928	—	—	△26,928	△23	△26,951
自己株式の変動	—	△5,716	△81,423	58,786	—	△28,353	—	△28,353
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△2,176	—	2,176	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△5,661	△110,527	58,786	2,127	△55,275	△23	△55,299
2019年3月31日残高	26,783	50,319	622,025	△11,081	12,395	700,443	744	701,187

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	126,168	91,910
減価償却費及び償却費	49,283	45,904
減損損失	52	41
確定給付負債の増減額	2,338	725
売上債権及びその他の債権の増減額	△18,493	23,148
棚卸資産の増減額	△6,860	362
仕入債務及びその他の債務の増減額	△4,471	△14,227
利息及び配当金の受入額	1,047	1,089
利息の支払額	△419	△357
法人税等の支払額又は還付額	△35,153	△41,835
その他	9,059	△8,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,551	98,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△48,466	△59,628
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	99	331
定期預金の増減額	△2,811	6,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,634
その他	963	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,215	△49,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	74	△374
長期借入金の返済による支出	—	△3,000
自己株式の増減額	△19,354	△28,547
配当金の支払額	△25,166	△26,928
その他	△472	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,919	△58,419
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	△270	△1
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	△2,780	—
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	—	2,780
現金及び現金同等物の増減額	24,365	△7,027
現金及び現金同等物の期首残高	280,343	304,709
現金及び現金同等物の期末残高	304,709	297,682

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるNitto Denko (Suzhou) Co., Ltd.の全出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

## (会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」という。）を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」並びに「ライフサイエンス事業」を主な事業としており、これらの事業においては物品販売及びライセンスビジネス（特許使用許諾や技術供与等）を行っております。

物品販売については、物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。なお、「ライフサイエンス事業」における一部の医療関連材料の製造及び販売に係る収益については、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。

ライセンスビジネスについては、契約の実質に従って履行義務が充足される時点を判断しており、サービスの提供とともに、もしくはサービスの完了時に収益を認識しております。

また、収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額から、値引、割戻し等を控除後の金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、当社グループは、上記基準以外に、当連結会計年度より以下の基準をその経過措置に準拠して適用しております。以下の基準の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

IFRS	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号 (2014年改訂)	金融商品	分類と測定、減損及びヘッジ会計の改訂

(セグメント情報等)

セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
外部顧客からの売上収益	325,557	477,871	30,931	22,053	856,413	963	857,376
セグメント間の売上収益	13,323	13,855	5,251	3,225	35,656	△35,656	—
セグメント売上収益合計	338,881	491,726	36,183	25,279	892,070	△34,693	857,376
営業利益 (△は損失) 合計	34,976	91,916	5,929	△192	132,628	△6,905	125,722
金融収益							1,185
金融費用							△752
持分法による投資損益 (△は損失)							12
税引前当期利益							126,168
セグメント資産合計	227,775	433,998	37,858	23,536	723,170	214,625	937,796
その他:							
減価償却費及び償却費	12,089	29,368	1,749	1,108	44,316	4,966	49,283
有形固定資産と無形資産 の増加	17,380	24,653	3,169	2,113	47,317	6,072	53,390

- (注) 1. 営業利益の調整額△6,905百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。
2. セグメント資産の調整額214,625百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。
3. 当連結会計年度においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。また、「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」は、「売上収益」に含めて計上することに変更しております。前連結会計年度数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料 (接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路、プロセス材料
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
外部顧客からの売上収益	318,595	438,530	25,219	23,032	805,378	1,117	806,495
セグメント間の売上収益	15,360	12,856	4,738	3,293	36,249	△36,249	—
セグメント売上収益合計	333,955	451,386	29,958	26,326	841,627	△35,131	806,495
営業利益 (△は損失) 合計	25,940	67,134	1,920	△1,970	93,024	△247	92,777
金融収益							1,195
金融費用							△1,917
持分法による投資損益 (△は損失)							△144
税引前当期利益							91,910
セグメント資産合計	236,012	451,408	32,096	26,201	745,718	167,700	913,418
その他:							
減価償却費及び償却費	12,325	25,902	1,944	1,281	41,453	4,450	45,904
有形固定資産と無形資産 の増加	23,462	36,628	2,211	2,891	65,193	4,978	70,171

- (注) 1. 営業利益の調整額△247百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。  
2. セグメント資産の調整額167,700百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、(会計方針の変更)に記載のとおり、IFRS第15号を当連結会計年度から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前連結会計年度については修正再表示しておりません。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路、プロセス材料
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品



## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	538円99銭	423円50銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する 当期利益金額(百万円)	87,377	66,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	162,112	157,165
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	538円41銭	423円14銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる 普通株式増加数(千株)	175	135

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において自己株式28,546百万円を取得いたしました。また、2018年6月22日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式141百万円を処分いたしました。2019年2月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式87,080百万円を消却いたしました。この結果、当連結会計年度末の自己株式数は1,908千株、帳簿残高は11,081百万円となっております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

(本年6月21日 定時株主総会終了後)

## 1. 全取締役・監査役の役職

代表取締役		高崎 秀雄
取締役社長		
代表取締役	新任	梅原 俊志
取締役 専務執行役員		武内 徹
取締役 専務執行役員		
取締役 常務執行役員	昇任	富所 伸広
取締役 上席執行役員	昇任	三木 陽介
取締役		古瀬 洋一郎
取締役		八丁地 隆
取締役		福田 民郎

取締役のうち古瀬 洋一郎氏、八丁地 隆氏、福田 民郎氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役(常勤)		神崎 正巳
監査役(常勤)	新任	徳安 晋
監査役(非常勤)		寺西 正司
監査役(非常勤)		豊田 正和
監査役(非常勤)		白木 三秀

監査役のうち寺西 正司氏、豊田 正和氏、白木 三秀氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 2. 執行役員の役職

専務執行役員		表 利彦
専務執行役員		吉本 道雄
常務執行役員		中平 泰史
常務執行役員		飯塚 幸宏
上席執行役員		大脇 泰人
上席執行役員		Sam Strijckmans
上席執行役員		山下 潤
上席執行役員		高柳 敏彦
上席執行役員	昇任	土本 一喜
執行役員		福原 浩志
執行役員		藤岡 誠二
執行役員		右近 敦嗣
執行役員		李 培源
執行役員		伊勢山 恭弘
執行役員		佐藤 紀夫
執行役員		城 勝義
執行役員	新任	大須賀 達也
執行役員	新任	Mehrdad Tabrizi
執行役員	新任	赤木 達哉
執行役員	新任	明間 健二郎